

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社フュートレック

(E05535)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
① 【株式の総数】	9
② 【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	9
(6) 【議決権の状況】	10
① 【発行済株式】	10
② 【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
【第2四半期連結会計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	16

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	16
【注記事項】	17
【事業の種類別セグメント情報】	18
【所在地別セグメント情報】	18
【海外売上高】	18
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社フュートレック
【英訳名】	FueTrek Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤木 英幸
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島六丁目8番31号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ長 嶋田 和子
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島六丁目8番31号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ長 嶋田 和子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期連結 累計期間	第9期 第2四半期連結 会計期間	第8期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（千円）	889,459	375,460	1,598,978
経常利益（千円）	181,262	42,169	277,167
四半期（当期）純利益（千円）	104,787	28,260	159,330
純資産額（千円）	—	2,139,695	1,998,414
総資産額（千円）	—	2,765,694	2,295,714
1株当たり純資産額（円）	—	88,990.50	84,223.81
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	4,444.67	1,195.04	6,932.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	6,851.75
自己資本比率（％）	—	76.1	85.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	190,545	—	213,487
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△33,583	—	△211,621
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,638	—	29,141
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	1,489,669	1,331,068
従業員数（人）	—	64	53

- （注）1．当社は四半期連結連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、当第2四半期連結累計期間及び、当第2四半期連結会計期間においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	64（11）
---------	--------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	33（11）
---------	--------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の実績を事業部別に示すと、次のとおりであります。

① 材料仕入

事業部別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
第2事業部(受託開発・カード) (千円)	5,343
合計 (千円)	5,343

② その他仕入

事業部別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
第1事業部(音源) (千円)	26,273
第2事業部(受託開発・カード) (千円)	11,857
第3事業部(音声認識) (千円)	8,329
合計 (千円)	46,460

- (注) 1. その他仕入には、支払ライセンス料・委託設計料・外注費が含まれております。
2. 第1事業部におけるその他仕入は、主に支払ライセンス料であります。
第2事業部におけるその他仕入は、主に支払ライセンス料であります。
第3事業部におけるその他仕入は、主に委託設計料であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の実績を事業部別に示すと、次のとおりであります。

事業部別	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
第1事業部(音源)	31,232	8,932
第2事業部(受託開発・カード)	77,131	10,219
第3事業部(音声認識)	58,029	39,790
合計	166,393	58,941

- (注) 1. 受注高及び受注残高には、ランニングロイヤルティは含まれておりません。
2. 上記の金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の実績を事業部別に示すと、次のとおりであります。

事業部別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
第1事業部(音源)(千円)	209,418
第2事業部(受託開発・カード)(千円)	83,301
第3事業部(音声認識)(千円)	82,740
合計(千円)	375,460

(注) 1. 当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	126,412	33.7
NECエレクトロニクス(株)	54,737	14.6
松下電器産業(株)半導体社	48,178	12.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日～平成20年9月30日）におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安に基づく世界経済の減速や原油及び原材料価格の高騰により、企業収益や個人消費が減退し、景気は停滞の様相を示してまいりました。

当社グループの主たるビジネスマーケットであります携帯電話業界におきましても、販売方法の変化による価格の上昇及び買い替えサイクルの長期化により、販売台数の伸びは前年に比べ大幅な鈍化となりました。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては「音源」「受託開発」「音声認識」の各事業部門におきまして積極的に事業を展開いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの業績としましては、売上高は375,460千円、営業利益は38,161千円、経常利益は42,169千円、第2四半期純利益は28,260千円となりました。

各事業部の当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

事業の部門別	第9期 第2四半期連結会計期間 (千円)
第1事業部	209,418
音源部門	188,218
国内搭載台数(千台)	4,370
海外搭載台数(千台)	3,290
SW開発部門	21,200
第2事業部	83,301
受託開発部門	44,301
カード部門	38,999
第3事業部	82,740
音声認識部門	82,740
売上合計	375,460

① 第1事業部（音源部門）

売上高は209,418千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における当社の音源搭載台数は、国内では4,370千台、海外では3,290千台となりました。

第1四半期におきましては、音源の搭載台数は増勢の状態にありましたが、当第2四半期におきましては、携帯電話業界における携帯電話販売台数減少の影響を受け、当期計画台数を1,414千台下回る4,370千台となりました。一方、海外におきましては当初予測をしていた台数より予想外に増えたことにより、当期計画台数を1,880千台超える3,290千台となりました。

また、以前より使用許諾を受けておりましたライセンスの一部を、無形固定資産（ソフトウェア）として取得いたしました。これにつきましては、使用許諾料（支払ライセンス料）に替えて3年の均等償却を実施いたします。

② 第2事業部（受託開発・カード部門）

売上高は83,301千円となりました。

受託開発部門は44,301千円、カード部門は38,999千円と、カード部門における書込み数量の減少はありましたが、受託開発におきましては、新たな開発の増加等により事業部門としましても順調に推移いたしました。

③ 第3事業部（音声認識部門）

売上高は、82,740千円となりました。

音声認識フロントエンドソフトが当初計画していた携帯電話機種以外にも搭載され、販売台数の増加となりました。その結果ロイヤルティ収入が伸び、大きな売上増加となりました。

しかしながら、平成20年8月8日に公表いたしました上方修正計画との対比におきましては、公表後における携帯電話販売台数の減少という業界環境の変化を受け国内音源搭載台数が当第2四半期連結会計期間におきまして、4,370千台と第1四半期連結会計期間の6,800千台より、2,430千台減少したこと等により、上方修正計画は下回る結果となりました。

なお、連結対象子会社である株式会社インストームは、平成20年10月1日を持ちまして非連結会社となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ128,980千円増加し、1,489,669千円となりました。

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は149,976千円となりました。

これは、主な増加要因としまして税金等調整前四半期純利益を42,572千円計上したほか、減価償却費30,129千円及び売上債権の減少145,995千円によります。一方、減少要因としましては仕入債務の減少81,001千円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は12,061千円となりました。

これは、主に無形固定資産の取得10,162千円及び有形固定資産の取得2,353千円による支出等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は8,934千円となりました。

これは、主に配当金の支払8,800千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は52,554千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における資金の期末残高は、税金等調整前四半期純利益を181,708千円計上したことに加え、株式の発行による収入38,362千円等により158,601千円増加し1,489,669千円となりました。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、売掛金、買掛金の回転期間差異に基づく運転資金及び研究開発資金であります。

③ 財政政策

当社グループの運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としております。当第2四半期連結累計期間におきましては、ストックオプションの行使に伴う増資により38,640千円を調達いたしました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、開発計画に沿って投資効果等を勘案の上策定しておりますが、平成20年9月30日現在において重要な設備の新設及び改修の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	79,360
計	79,360

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成20年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成20年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,648	23,648	東京証券取引所 （マザーズ）	—
計	23,648	23,648	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	23,648	—	716,570	—	914,795

(5)【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 （株）	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 （％）
藤木 英幸	京都市南区	6,448	27.27
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1	1,420	6.00
プライベートエクイティジャパン株式会社	東京都港区虎ノ門5-11-1	1,120	4.74
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都千代田区永田町2-11-1	960	4.06
株式会社ユーエスシー	東京都品川区大崎1-6-4	680	2.88
古谷 利昭	大阪市都島区	606	2.56
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1	320	1.35
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	320	1.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町3-11-3	299	1.26
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	278	1.18
計	—	12,451	52.65

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,648	23,648	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	23,648	—	—
総株主の議決権	—	23,648	—

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	298,000	365,000	330,000	274,000	263,000	234,200
最低（円）	250,000	255,000	267,000	208,000	215,000	180,500

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,489,669	331,068
売掛金	335,275	475,627
有価証券	—	1,000,000
仕掛品	5,271	5,701
その他	57,651	40,525
貸倒引当金	△1,039	△1,485
流動資産合計	1,886,828	1,851,437
固定資産		
有形固定資産	※1 29,731	※1 28,414
無形固定資産		
のれん	66,927	70,864
ソフトウェア	531,304	—
その他	2,797	138,083
無形固定資産合計	601,029	208,948
投資その他の資産	248,104	206,914
固定資産合計	878,865	444,277
資産合計	2,765,694	2,295,714
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,532	156,277
未払金	440,997	—
未払法人税等	84,433	78,396
賞与引当金	29,604	23,292
その他	12,971	39,333
流動負債合計	623,539	297,300
固定負債		
リース債務	2,459	—
固定負債合計	2,459	—
負債合計	625,998	297,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	697,250
資本剰余金	914,795	895,475
利益剰余金	472,641	405,102
株主資本合計	2,104,006	1,997,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	441	△37,096
評価・換算差額等合計	441	△37,096
少数株主持分	35,248	37,684
純資産合計	2,139,695	1,998,414
負債純資産合計	2,765,694	2,295,714

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	889,459
売上原価	381,039
売上総利益	508,419
販売費及び一般管理費	※1 333,281
営業利益	175,137
営業外収益	
受取利息	3,779
受取配当金	1,094
助成金収入	1,700
その他	34
営業外収益合計	6,608
営業外費用	
株式交付費	463
その他	19
営業外費用合計	483
経常利益	181,262
特別利益	
貸倒引当金戻入額	445
特別利益合計	445
税金等調整前四半期純利益	181,708
法人税、住民税及び事業税	86,100
法人税等調整額	△6,743
法人税等合計	79,357
少数株主損失 (△)	△2,436
四半期純利益	104,787

【第 2 四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	375,460
売上原価	162,353
売上総利益	213,106
販売費及び一般管理費	※1 174,945
営業利益	38,161
営業外収益	
受取利息	1,764
受取配当金	748
助成金収入	1,700
その他	1
営業外収益合計	4,214
営業外費用	
株式交付費	186
その他	19
営業外費用合計	206
経常利益	42,169
特別利益	
貸倒引当金戻入額	403
特別利益合計	403
税金等調整前四半期純利益	42,572
法人税、住民税及び事業税	34,882
法人税等調整額	△17,622
法人税等合計	17,259
少数株主損失 (△)	△2,947
四半期純利益	28,260

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	181,708
減価償却費	48,203
のれん償却額	3,936
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△445
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,312
受取利息及び受取配当金	△4,874
売上債権の増減額 (△は増加)	140,352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	442
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100,745
未払金の増減額 (△は減少)	6,027
その他	△16,745

小計	264,173
----	---------

利息及び配当金の受取額	6,507
-------------	-------

利息の支払額	△19
--------	-----

法人税等の支払額	△80,116
----------	---------

営業活動によるキャッシュ・フロー	190,545
------------------	---------

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△3,712
----------------	--------

無形固定資産の取得による支出	△23,763
----------------	---------

投資有価証券の取得による支出	△6,661
----------------	--------

その他	554
-----	-----

投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,583
------------------	---------

財務活動によるキャッシュ・フロー

株式の発行による収入	38,362
------------	--------

配当金の支払額	△36,589
---------	---------

その他	△133
-----	------

財務活動によるキャッシュ・フロー	1,638
------------------	-------

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158,601
----------------------	---------

現金及び現金同等物の期首残高	1,331,068
----------------	-----------

現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,489,669
------------------	--------------

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、57,475千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、51,899千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 9,950千円
研究開発費 90,820千円

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 7,462千円
研究開発費 52,554千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,489,669千円
現金及び現金同等物 <u>1,489,669千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,648株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	37,248	利益剰余金	1,600	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当連結グループは同一セグメントに属するシステムL S Iの設計開発を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 88,990.50円	1株当たり純資産額 84,223.81円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4,444.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1,195.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	104,787	28,260
普通株式に係る四半期純利益(千円)	104,787	28,260
期中平均株式数(株)	23,576	23,648

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
平成20年10月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係わる事項を決議いたしました。 1. 自己株式の取得を行う理由 株主の皆様への利益還元と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式を取得するものであります。 2. 取得に係わる事項の内容 (1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 500株(上限) (発行済株式総数に占める割合2.11%) (3) 株式取得価額の総額 100,000 千円(上限) (4) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付 (5) 取得する期間 平成20年10月23日から平成21年3月31日まで

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

株式会社 フュートレック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

寺田 勝基

指定社員
業務執行社員

公認会計士

多田 滋和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。